

東南アジア地域体系の 形成と周辺地域の関与

1. 研究組織

- 研究代表者：山影 進（東京大学教養学部・教授）
研究分担者：濱下 武志（東京大学東洋文化研究所・教授）
後藤 乾一（早稲田大学社会科学研究所・教授）
中北 徹（東洋大学経済学部・教授）
小笠原高雪（北陸大学法学部・講師）
黒柳 米司（大東文化大学法学部・教授）

2. 研究のねらい・目的

本研究の目的は、東南アジアに焦点を合わせつつ、地域が地域としての特徴を形成・維持・変更していく過程を、その地域自体の力学と周辺地域の関与とを相互連関させて分析することにより、マクロな視点から総合的地域研究の手法確立に寄与することである。

いかなる地域も、一つの世界に組み込まれている部分であり、そこには部分としての域外依存性ととともに、その地域が全体の中で周辺と区別できる一つの部分として浮かび上がってくる何らかの固有性を有しているはずである。この世界の中の地域、システムの中のサブシステムとしての東南アジアを見る立場の確立を、本研究はめざしている。ある特定の地域とその周辺地域との連関を解明することは、その地域の内部に焦点を当てるミクロな視点からの地域研究を補完するだけでない。一層重要な点として、それはその地域が地域として存在する背景、あるいは原因さえも探り当てることである。この二重の意味で、地域連関の論理の分析は、総合的地域研究には欠かせないアプローチの一つである。

東南アジアは、世界の諸地域の中で、地域連関の研究対象として理想的な特徴を備えている。古来より、インド・中国の文明の影響を拮抗的に受けつつ、それなりの地域として外部から認識され、また東南アジアを一つの場とする体系も存在してきた。近代には、イスラムやヨーロッパの文明との間で複雑な相互作用を展開してきた。第2次世界大戦後には、国際政治経済の文脈で、東南アジアは独自の歴史的展開をたどるとともに、米国、中国、日本から様々な影響を受けてきた。この歴史の中に東南アジア性を位置づける。

すなわち、東南アジアの東南アジア的特質は、東南アジア基層文化の上に、さまざまな外界からの上皮がかぶさっていったのではなく、外界との接触をつうじて東南アジアなるものが形

成されていた、というのが本研究の仮説である。この仮説を、近代以降の東南アジアを主な分析対象として、上記の共同研究体制により検証していく。

ところで、東南アジアは、たとえばヨーロッパと比較して、まとまりのない地域、実体のない地域、名前だけの地域、地域とよべない地域、など蔑視とも思える表現で、その地域性を否定されてきた。しかし近年、東南アジアの自律性、東南アジアにおける自律的歴史、世界システムとしての東南アジア、固有な論理を持つ東南アジアなど、東南アジアという空間が持つまとまり、そこに住む人々が持つ共通性に注目する議論が近年興隆している。

このように対角線的に対立する東南アジアの見方に対し、第3の視点を提示しようとする問題意識が本研究の背景にある。すなわち、地域の特性を、域外からの自律性・独自性ではなく、周辺との関わり合いの中、つまり地域連関の論理の中に見出そうとする。つまり本研究の目的は、東南アジアに焦点を合わせつつ、地域が地域としての特徴を形成・維持・変更していく過程を、その地域自体の力学と周辺地域の関与とを相互連関させて分析することにより、マクロな視点から総合的地域研究の手法確立に寄与することである。

3. 平成6年度の研究経過

本研究を遂行する共同研究者は、地理的研究対象から見れば東南アジアを中心に中国、日本、米国をカバーし、方法論から見れば社会経済史、現代史、国際経済学、国際関係論をカバーする。全員で一つの共同研究を遂行するのはこれが最初であるが、各人が地域連関の論理を東南アジアと周辺地域との関係から分析するのに不可欠な業績を従来からあげている。そこで共同研究者の今までの研究蓄積を踏まえ、今後どのように「地域連関の論理」に関わっていくかについての共通理解を形成することを初年度である昨年度の主たる目的とし、研究会を定期的で開催して共同研究体制の確立をめざすとともに、地域連関の論理の概念化、東南アジアという対象に切り込む切り口の検討、他地域に関する地域研究成果の批判的検討、有機的研究分担の調整、研究代表者を中心にしたデータベース設計準備作業を進めてきた。さらに当班の共同研究の場はもちろん、総括班主催の合同研究会、他の研究項目に属す研究班との合同研究会などをつうじて緊密な連携をとり、共同研究体制を築くことに努めた。

第2年度である今年度は、基本的に分担研究を深化させることを目標に置いて活動を進めた。まず、5月から6月にかけて経過説明と今後の課題検討のための研究会を開いた。その後、7月に合宿研究会を開いて、全員の研究計画の報告とそれにもとづいた相互討論をインテンシブにおこなった。2月には2回にわたって研究会を開き、各人が分担研究の中間報告をおこない

討論をつうじて共同研究の緊密化を図った。また、これ以外に研究打ち合わせ、外部講師を招いての臨時研究会などを随時開催し、共同研究の実を上げるべく努めた。

5月12日

「今年度の共同研究計画について」 全員討論

6月6日

「地域連関の論理と東南アジア」 山影 進

7月16、17日

「華僑資本ネットワークの歴史と現在」 濱下武志

「直接投資からみた東アジア地域」 中北 徹

「日本の南進と南洋諸島・東インド多島海」 後藤乾一

「ベトナムと東南アジア／太平洋地域」 小笠原高雪

「ASEANの戦略的シンク・タンクと国際関係」 黒柳米司

「APEC設立過程にみるASEANの結束」 山影 進

2月1日

「ASEANの戦略的シンク・タンク その生成・発展と役割」 黒柳米司

「1930～40年代の華僑・華僑資本問題」 濱下武志

2月17日

「占領から独立へ インドネシア対マレーシア」 後藤乾一

「戦後日本の対アジア通商政策」 中北 徹

「アジア太平洋地域主義とASEAN」 山影 進

以上のような研究会をテコにして、各自が分担研究を各々の方法論にしたがって進めた。特に特徴的な点を指摘すると次のとおりである。濱下と小笠原はマイクロフィルムやその他の形で1次史料を大量に体系的に収集し、それに基づく研究を推進した。後藤と中北は日本各地で日本の東南アジア関与に関わった個人や企業に対するインタビューをおこなないながら、戦前・戦後の日本の果たした役割の解明に努めた。また中北は同時にパソコンを活用して統計解析も開始した。黒柳は既に収集済のデータ整理に着手し、パソコンを用いた分析を試みた。山影は東南アジア地域体系の実証研究を進めるとともに各種資料のデータベース化の検討に入った。

4. 研究の成果とフロンティア

本共同研究の仮説は、「東南アジアの東南アジア的特質は、東南アジア基層文化の上に外界からもたらされたさまざまな上皮がかぶさっていったのではなく、外界との接触をつうじて東南アジアなるものが形成されてきた」というものである。濱下によれば、東南アジアへは中国からさまざまなもの（ヒト・モノ・カネ・情報・文化）が浸透しており、中国から東南アジア

を包み、さらにはオセアニアにまでいたる広い空間を一つの地域（システム）としてとらえるべきである。その中に、いくつかの「サブ地域（サブシステム）」が形成されているという重層的な構造になっている。特に、金融に注目すると、いわゆる華僑による物流・金流のネットワークが明らかになる。後藤によれば、日本の政策的な東南アジア関与は、植民地支配構造の最も脆弱な環、すなわちポルトガル領チモールに対してまず橋頭堡を築くという戦略から始まり、南洋群島（日本の委任統治領）から東南アジアへ張られるネットワークが伸長してきた。そして日本の進出が異なる国々に支配されてきた東南アジア地域を同期化する機能を果たした。小笠原は、冷戦構造で分極化された東南アジアの地域的構造のイメージが過度に単純であるとし、アメリカやソ連、中国が関与する中で、東南アジアは決して反共陣営対社会主義陣営に分かれて対峙していたのではないことをベトナム戦争終了後を中心に明らかにした。中北は、戦後国際経済のネットワークの中で東南アジアが成長し相互依存を深めた過程を指摘しつつ、そこに果たした日本の通商政策の変遷に関心を絞り込みつつある。山影は、東南アジア諸国がASEANに結集していった経験が、今日のアジア太平洋地域関係の制度化に大きな影響を及ぼしていることを指摘し、域外から東南アジアへの働きかけだけではなく、東南アジアから域外への働きかけが一層大きな地域的枠組みを作りだしつつあると論じた。

こうした従来共同研究者が個別におこなってきた研究を「地域連関の論理」の視点から集約・体系化すると、東南アジアは周辺地域との相互作用の中で東南アジアとしてまとまってきたことが明らかになった。すなわち、東南アジアは単に外の世界にとっての「場」ではないし、また東南アジアとしてのまとまりが外の世界との関わり合いの中で変容してきたのでもない。東南アジアが東南アジアとしてまとまってくる過程自体が、東南アジアの内部世界と周辺地域との相互作用の結果なのである。

したがって、研究のフロンティアは、歴史的・構造的に、東南アジアと周辺地域とを分析対象としていく方向にある。しかし、それは「東南アジア」対「周辺地域」という見方ではない。東南アジアという空間を覆う広い空間——たとえば今日アジア太平洋と呼ばれている地域——の中で、東南アジアに位置するさまざまなものとその周囲に位置するさまざまなものとの相互関係を見ていくことである。その意味で、あえて誤解を恐れずに表現すると、一度、東南アジアを解体してみなくてはならないのである。

「地域連関の論理」とは、注目する地域とそれ以外の地域との連関の論理を明らかにすることだけではない。特に、地域の形成・確立というダイナミズムは、広域の空間の上のシステムを認識することにより、注目している地域の結晶化を見ることである。

5. 今後の課題

第3年度に当たる7年度は、今年度の中間報告を踏まえて、一層本格的に分担研究を進める一方、従来どおりに定例研究会を通じて共同研究を深めて行く。共同研究における作業分担は、研究組織に明記した役割分担にしたがっておこなう。分担研究の推進と相互の意見交換は、周辺地域（特に中国、日本、アメリカ）と時代（戦前、戦後、現代・近未来）とを交差させ、有機的連関を深める。また、定例研究会の他に臨時研究会を随時開催して、外部講師を招いて共同研究者ではカバーできない分野に関する専門知識を聴取する。さらには、公募研究班や他研究項目の研究班との合同研究を一層活用することが来年度の課題となろう。

なお、来年度早々には中間報告が総括班事務局より刊行される予定であるので、本共同研究に対する意見・批評などを広く求めることが可能になる。それらを踏まえた上で実証研究を深めると同時に、地域連関の「論理」を定式化する作業に取りかかる予定である。その際、東南アジア地域研究者とのこれまで以上の議論が必要である。

データベース作成作業については、データの種類とハード・ソフトとの親和性を中心にパイロット・スタディを終了する一方、データ入力の試験段階を完了する。また、データのための資料の収集を継続する。現在のところ入力費用が当初想定していたよりも必要であり、場合によっては規模を縮小せざるを得ないかもしれない。

平成8年度では、最終年度として、共同研究の成果を分担研究に活かして、地域連関の論理を多角的に検証することをめざす。また、研究代表者を中心にデータベースの完成をめざす。

6. 研究業績(平成6年度発表分)

山影 進

「関係—『地域』を超えて『世界』へ」小林康夫・船曳建夫（編）『知の技法』東京大出版会，pp. 196-208, 1994.

「アジア太平洋国際秩序形成とASEAN」平野健一郎（編）『講座現代アジア4 地域システムと国際関係』東京大学出版会，pp. 359-383, 1994.

「アジア太平洋のリージョナリズム」『ESP』346, pp. 42-46, 1994.

濱下武志

「朝貢と条約」『周縁からの歴史』東京大学出版会，pp. 273-302, 1994.

「近代東アジア国際体系」平野健一郎（編）『講座現代アジア4 地域システムと国際関係』東京大学出版会，pp. 285-325, 1994.

中北 徹

「研究開発投資と海外生産活動」（深尾京司・國則守生他と共著）『金融研究』第13巻第号，日本銀行金融研究所，1994.

「対外投資の決定要因」『経済研究』第45巻第3号，一橋大学経済研究所，1994.

「海外直接投資と企業の行動パターンについて」『NIRAニュース』No. 8，1994

後藤乾一

『近代日本と東南アジア』岩波書店，1995.

「近代日本・東南アジア関係史論序説」土屋健治（編）『講座現代アジア1 ナショナリズムと国民国家』東京大学出版会，pp. 21-56，1994.

「大東亜共栄圏の実像」浅田喬二（編）『帝国日本とアジア』吉川弘文館，pp. 217-242，1994.

「1930年代『濠亜地中海』の国際関係」『社会科学討究』 pp. 1-31，1994.

「戦後日本・インドネシア関係史研究序説」『社会科学討究』 pp. 3-32，1995.

小笠原高雪

「太平洋国家としてのベトナム」『海外事情』第42巻第6号，pp. 95-108，1994.